

平成 30 年 9 月 5 日現在

機関番号：32205

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26750285

研究課題名(和文) 市民参加型スポーツのエスノグラフィー：社会的承認を獲得するスポーツ組織の諸要素

研究課題名(英文) the ethnography of community participation and sports

研究代表者

関根 正敏 (Sekine, Masatoshi)

作新学院大学・経営学部・准教授

研究者番号：60638956

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：非営利組織がいかに社会的に承認を得ていくのかがNPO研究の重要課題となる中で、本研究では、地域スポーツという領域に焦点化し、地域スポーツクラブが地域社会で承認を獲得するために重要な要素をフィールドワークに基づき検討した。ある地域の事例研究では、地域の諸団体との共同事業や、組織間を繋ぐコミュニケーションなど、クラブのスタッフたちが長い時間と多くの労力をかけて、地域からの評価を高めてきた経緯が明らかになった。この調査結果は、「ブリッジング・ソーシャル・キャピタル」を培養する当事者の取り組みといった研究視点と重なるものであった。

研究成果の概要(英文)：While an important issue of nonprofit organization (NPO) research is how NPOs obtain social approval, this study, focusing on the area of community sports, examined the process that local sports clubs are working to acquire approval in the local community. Case studies in some clubs revealed how staff members, through joint projects with community organizations and communication between organizations in the local area, improved the evaluation from the residents with much time and hardship. This survey result coincides with the research viewpoint of cultivating "bridging social capital", and there is a possibility it will lead to the next research subject.

研究分野：スポーツ経営学

キーワード：市民参加 コミュニティ 地域スポーツ 社会的承認

1. 研究開始当初の背景

—非営利組織(NPO)はいかに社会的承認を獲得していくか—

社会的承認の構築手法の解明は、昨今の我が国における NPO 研究における重要課題の一つとして関心を集めている。当時、こうした課題を明確に提起したのは、「エクセレント NPO の評価基準」を作成した研究会であった(「エクセレント NPO」を目指そう市民会議 2013)。研究者や NPO 経営者で構成されるこの研究会は、日本の NPO がそのミッションや事業について市民から承認を得られていないという強い問題意識を発信し、評価指標の公表を通じて NPO の自主的な経営改善を促す取り組みに着手した。

一方、NPO の理想像を提起するこうした規範的な立場だけでなく、実証志向の研究者からも社会的承認の獲得というプロセスの重要性が昨今主張されてきていた。例えば、環境社会学者の宮内らによる研究組織は、環境問題のフィールドワークを通じて、公共性が立ち上がる市民活動の現場では社会的承認の構築というミクロな実践が伏在することを明らかにし、その構築の促進要因を分析してきた(宮内 2006)。

これらの二つの立場に共通するのは、アクティブな市民社会の実現を志向する専門家たちが、効果的な非営利組織に求められる微視的で具体的な営みとして社会的承認の獲得を位置づけ、その営為を促進させるための方途を追求する点である。このように、市民性創造という NPO の本質的役割の達成度が問題視される状況下において(田中 2008)、ボランティアな市民活動を促進するための重要な基点となる「社会的承認」という発想は、注目を集める研究資格の一つとして定位しつつある。

こうした「社会的承認」への着目は、「総合型地域スポーツクラブ」(以下、クラブ)を対象とした研究においても重要な視角である。クラブとは、住民たちが自らの地域で暮らす住民にスポーツ機会を提供する市民参加型のスポーツ NPO であり、文部科学省による施策展開の結果、全国に 3,000 箇所以上設置されてきたが、クラブの存在意義が広く市民から承認を得ているとは言い難いような状況もしばしば見受けられる。こうした状況の中で求められる重要研究課題の一つは、クラブに対する社会的承認の実相を浮き彫りにするとともに、その獲得に向けて個別の現場で機能する具体的な手法を検討することである。なぜならば、クラブをめぐる学術的な研究は、「クラブのあるべき姿」と「クラブの経営手法」を抽象的なレベルで検討することに主眼を置き、社会的承認の獲得といった「クラブ運営をめくり生起する微細なメカニズム」を看過する傾向にあったためである。

2. 研究の目的

本研究では、市民スポーツという領域に着目し、地域スポーツクラブが地域社会から承認を獲得するプロセスの内実について、エスノグラフィックな調査を通じて検討する。日本では行政当局が主導する形で全国に「総合型地域スポーツクラブ」という NPO (住民組織)を設置してきたが、そうした組織が地域社会との関係性を紡ぎながら、承認を獲得していくプロセスの実態について明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、主に次の 3 つの手法を用いた。

【理論的検討】コミュニティ・スポーツや社会的承認めぐる文献レビュー

【基礎自治体レベルの政策分析】スポーツ政策の形成・実施過程の検討

【ローカルコミュニティレベルの住民分析】住民組織の展開プロセスの検討

4. 研究成果

本研究では、以下の 3 点の成果をあげることができた。

(1) コミュニティ概念に関する基礎的考察

本研究において重要な足がかりとなるテーマの一つである「コミュニティ」という概念について、古典的な研究蓄積を渉猟しながら、理論的検討を深めることができた。この検討の成果については、スポーツ推進委員など、全国の多くのスポーツ関係者が目にする雑誌に「用語解説 コミュニティ」という記事として寄稿した。我が国のスポーツ政策では、「コミュニティ」という表現を用いながら、地域社会におけるつながりの醸成という大きな目標を達成しようとしてきたのに対し、スポーツの研究者の側では、地域におけるスポーツ組織を、特定の目的の達成に向けて組織される「アソシエーション」として捉えてきた経緯を確認しながら、スポーツによる地域づくりの重要性と困難さについて、平易な言葉で紹介した。

(2) 「スポーツによるコミュニティ形成」をめぐる政策動向と研究系譜の整理

「スポーツによるコミュニティ形成」に向けた政策に焦点化し、戦後の日本で展開されてきたスポーツ政策のプロセスについて跡づけた。地域社会の連帯感を醸成することを意図した「社会体育」から、高度経済成長の影で喪失した地縁的なつながりを再生させることを重視した「コミュニティ・スポーツ」

スポーツ振興基本計画で全国展開が提起された「総合型クラブ」といった政策の潮流について、資料分析と文献レビューを通じて、いずれの政策においても、その推進サイドの思惑が色濃く反映されていたことを浮き彫りにした。この研究成果については、スポーツマネジメントの初学者向けの図書の一部として再録され、出版という視点から広く社会に成果を発信するとともに、学術的な貢献を図ることができた。

(3) 総合型クラブ政策の理念とすれ違う住民の実態

地域住民が中心的な担い手となってクラブを自主運営することを強調したのが総合型クラブ政策の特徴であったが、地域で実際にスポーツ実践を支える当事者は、こうした政策をいかに捉えたのだろうか。クラブの理念やマネジメントの手法論に視野が向けられることが多い近年の学術的動向の中で、本研究では、地域で暮らす当事者が置かれた文脈を通時的に分析し、当事者の本音レベルの意向を視野に入れながら、その実態に迫ることを目指した。

あるクラブの事例では、地域の体育協会が母体となりクラブが創設されてきていたが、そのクラブの活動の方向性は、長い年月を経て醸成されてきた当事者たちの問題意識や、当該組織が現実的に抱える経営課題など、母体組織のコンテクストに強く規定されていた。八王子市のクラブ政策の展開プロセスを分析した小林(2013)が、政策推進サイドが重視する課題の前に、住民サイドにも大切にすることがあると述べたように、この事例でも、推進側と住民側の視野の先にあるものに隔たりが存在していることが浮き彫りになり、今後の市民参加の政策推進をめぐるには、こうした懸隔を乗り越える方途を摸索することの重要性が示唆された。

なお、こうした研究成果の一部については、2017年9月に日本体育学会体育社会学領域が主催した学術シンポジウムにて報告した。

(4) 地域社会から承認を得るためのクラブスタッフの営み

社会承認という本研究の主要テーマについて、行政分析や住民分析といった手法を採用しながら、その獲得プロセスについて、当事者たちのミクロな動きを視野に入れながら検討した。ある地域のケーススタディでは、地域の諸団体との共同事業や、地縁組織間を繋ぐコミュニケーションなど、クラブのスタッフたちが多くの時間と労力をかけて、地域からの評価を高めてきた経緯が明らかになった。

この調査結果は、世界中で注目を集めている社会関係資本の議論、ことさら「橋渡し型」のソーシャル・キャピタル(bridging social

capital)という研究視角と重なるものであり、本研究を通じて今後のさらに検討を深めるべき論点を導出することができた。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2件)

(1) 関根正敏、「東京 2020」の見どころを探る～オリンピックがもたらすレガシー～、2018、JP 総研リサーチ 41: 66-73

(2) 関根正敏、用語解説 コミュニティ、2015、みんなのスポーツ 2015年11月号: 24

〔学会発表〕(計 1件)

(1) 関根正敏、地域の視点から見た現在のスポーツ政策、日本体育学会第68回大会(静岡大学)体育社会学専門領域シンポジウム(テーマ: 2020年東京オリンピック・パラリンピック後のスポーツ環境を考える(2)-総合型地域スポーツクラブから見る地域スポーツの可能性と未来-)、2017年9月9日

〔図書〕(計 3件)

(1) 関根正敏、「地域スポーツとコミュニティ」、柳沢和雄・清水紀宏・中西純司編著『よくわかるスポーツマネジメント』、ミネルヴァ書房、pp.40-41、2017年

(2) 関根正敏、「子どもの体力向上とマネジメント」、畑攻・小野里真弓編著『基本・スポーツマネジメント』、大修館書店、pp. 116-119、2017年

(3) 関根正敏、「地域スポーツとスポーツ政策(第12章4節)」、「新経営学」研究会編『新経営学総論: 経営学の新たな展開』、学文社、pp.267-281、2015年。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

関根 正敏 (Sekine Masatoshi)
作新学院大学経営学部・准教授
研究者番号：60638956

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)研究協力者

()